

1. 学会発表

- (1) 杉澤秀博、中西泰子、石川久展、杉原陽子. 介護予防プログラムへのニーズの割合とその潜在化の可能性、第 49 回日本老年社会科学学会大会、2007. 6.20-22、札幌
- (2) 中西泰子、杉澤秀博、石川久展、杉原陽子、傾聴ボランティアのサービス評価に関する検討—利用者の主観的効果評価に注目して—、第 49 回日本老年社会科学学会大会、2007. 6.20-22、札幌

#### IV. 研究成果の刊行物・別冊

## 介護予防プログラムへのニーズの割合とその潜在化の可能性

杉澤 秀博・桜美林大学  
中西 泰子・桜美林大学  
石川 久展・ルーテル学院大学  
杉原 陽子・東京都老人総合研究所

【目的】介護予防事業の対象者である「特定高齢者」の割合と介護予防プログラムへのニーズ、さらに特定高齢者の把握ルートとして期待されている「基本健診」「民生委員」「主治医」とどの程度接点があるかを分析することで、介護予防ニーズの潜在化の可能性を検討することにある。

【方法】1) 分析データ：A市とA市の社会福祉協議会と共同で実施している介護予防プロジェクトの一環として70歳以上の住民を対象に実施された調査データを用いた。調査はA市の介護予防のモデル地区を除く地区から系統抽出により抽出された987人（介護保険認定者を除く）に対して郵送法で実施された。代理回答も含めた回収率は75.8%であった。2) 分析方法：(1)特定高齢者の候補者の割合：特定高齢者のスクリーニングのための「チェックリスト」をもとに算定した。(2)介護予防プログラムに対するニーズの割合：厚生労働省研究班が示している基準をもとに6種類のプログラムへのニーズの割合を算出した。(3)把握ルートの有効性：基本健診、主治医、民生委員それぞれについて、基本健診については「毎年受診」、主治医については「市内にいる」、民生委員については「訪問・相談の経験あり」という人を把握可能な人と判断し、その割合を算出した。

【結果】1) 特定高齢者の候補者の割合：70歳以上の人で7.6%であった。年齢階級別にみると70～74歳では4.2%、75～79歳では8.0%、80～84歳では12.7%、85歳以上では22.7%であった。2) 介護予防プログラムへのニーズの割合：特定高齢者の候補者の中で、「運動器の機能向上」は

12.3%、「栄養改善」は15.8%、「口腔機能の向上」は56.1%、「閉じこもり予防・支援」は38.6%、「認知症の予防・支援」は75.4%、「うつ予防・支援」は71.9%であった。通所形態の対応となる「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」のいずれかのニーズをもつ人は80.7%、そのうち「閉じこもり予防・支援」「認知症の予防・支援」「うつ予防・支援」という訪問形態で対応するニーズと重複している人の割合は89.1%であった。3) 各把握ルートとの接点：特定高齢者の候補者の中で、毎年健康診査を受けている人は40.4%、民生委員の訪問や相談経験がある人が10.5%、主治医が市内にいる人が78.9%であった。

【考察と結論】1) 特定高齢者の割合：厚生労働省では5%程度と見込んでいる。本研究では候補者という条件ではあるが、7.6%という値が得られた。本調査は70歳以上であるため、65歳以上を対象とした場合にはもっと低い可能性がある（65～69歳を0として推定した場合5.9%となる）。2) 通所形態によるサービス提供の問題：特定高齢者は「運動器の機能向上」「栄養改善」あるいは「口腔機能の向上」のニーズを単独ではなく、これらと「閉じこもり予防・支援」「認知症の予防・支援」あるいは「うつ予防・支援」のニーズを重複してもっていたことから、通所形態を中心とした介護予防サービスではニーズが潜在化する可能性が高まることが示唆された。3) 各把握ルートの有効性：約4割が基本健診のルートで把握される可能性があるが、それよりも主治医からのルートの確立がより有効であることが示唆された。

## 傾聴ボランティアに対する利用者評価；聞き取り調査に基づいた検討

中西 泰子・桜美林大学  
杉澤 秀博・桜美林大学  
杉原 陽子・東京都老人総合研究所  
石川 久展・ルーテル学院大学

【目的】傾聴ボランティアに対して、利用者がどのような意味づけを行い、評価を下しているかを聞き取り調査をもとに分析する。

【方法】1)分析対象：傾聴ボランティアはA市の閉じこもり高齢者を対象とした介入プログラムの一環として派遣された。プロジェクトは、A市、A市の社会福祉協議会、桜美林大学の研究者が共同実施した。傾聴ボランティアの対象者は、次のようなステップで選出した。①閉じこもり高齢者割合把握のための調査（対象はA市在住で要介護認定者以外の70歳以上高齢者2000人）と民生委員の呼びかけによって、閉じこもりの可能性がある高齢者を把握。②把握された全事例について、社会福祉協議会のケアマネジャーが「アセスメント調査票」を用いて、閉じこもりと傾聴ボランティア受け入れに関する情報を調査。③「アセスメント調査票」の結果をもとに、大学と市の保健師も関わる会議にて、傾聴ボランティア派遣先を決定。調査は、傾聴ボランティアの派遣対象となった10人の高齢者のうち、派遣中止ケース、心身状態によりケアマネジャーに聞き取り困難を判断されたケースを除く7ケース（男性1、女性6）を対象にして、2007年2月に実施。分析対象の派遣回数と派遣期間の分布は、8回（約6ヶ月）～14回（約7ヶ月）である（調査時点）。2)分析データ：データは非指示的面接法で収集。調査項目は「ボランティアにどのようなことを話しているか」「経過」「個人的にどのような意義を感じているか（以下個人的意義）」「社会的意義について」「活動への要望・不満」である。録音可能ケースは逐語録、不可能ケー

スはフィールドノートを元に分析を行った。

【結果・考察】傾聴ボランティアに対する「個人的意義」については、意義を認めるグループと認めないグループに分かれた。前者は、傾聴ボランティアを「話をするという、生きるうえで欠かせないことを支えてくれる」また「悩みを聞きに来てくれる」サポートとして意味づけていた。一方後者は、傾聴ボランティアを「話好きな人へのみいい」「本音は話せない」「来た時にだけ楽しい」「積極的に楽しませてはくれない」サービスとして評価していた。「個人的意義」を認めるグループは、「話す」「聴いてもらう」ことを重要視しているにも関わらず、身体障害や家族状況によって自由に話すことが難しい環境を抱えていた。一方認めないグループは、話すことをあまり重要視しておらず、孤立的な状況の克服に意欲が低い。「身体障害の有無」「家族外との交流欲求、もしくは家族関係に問題があること」「傾聴ボランティアサービスの独自性を認識していること」が、意義を認識するうえで重要なポイントとなっていると考えられる。ただし、意義を認識していないグループも、受け入れ自体は拒否していない。今後のボランティアとの親密化への期待や、地域の見守りとしての期待が伺える。

【結論】傾聴ボランティアを利用者によって意義あるものとするためには、身体障害によって家族外との交流が難しい高齢者を対象とするとともに、対人関係指向性が弱い対象者に対しては、派遣の際に傾聴ボランティアの活動趣旨の周知を検討する必要がある。